

旭品科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第2季

地址：新北市三重區興德路98號11樓

電話：(02)29998658

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	13~31		六 ~ 二 二
	(七) 關 係 人 交 易	32		二 三
	(八) 質 抵 押 之 資 產	32		二 四
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	32~33		二 五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	33~34		二 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	33~34		二 六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	34		二 六
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	34		二 六
	(十四) 部 門 資 訊	34		二 七

會計師核閱報告

旭品科技股份有限公司 公鑒：

旭品科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

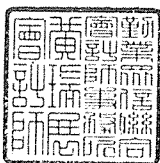
除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體是否允當表示查核意見。

如合併財務報表附註十所述，列入合併財務報告之非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。非重要子公司其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 114,108 仟元及 132,622 仟元，分別佔合併資產總額之 7.75% 及 9.30%；民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之負債總額分別為新台幣 41,763 仟元及 62,152 仟元，分別佔合併負債總額之 8.31% 及 14.00%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(846)仟元、3,025 仟元、49 仟元及 7,446 仟元，分別佔合併綜合損益之 3.83%、(32.76%)、(0.14%) 及 (29.96%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司之財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

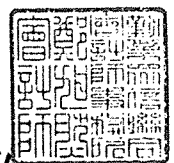
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 黃 瑞 展

黃 瑞 展



會計師 鄭 旭 然

鄭 旭 然



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 105 年 8 月 5 日

民國 105 年 6 月 30 日 民國 104 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	337,411	23	\$	187,166	12	\$	185,824	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	-	-	-	85	-	-	105	-	-
1150	應收票據—淨額(附註八)	6,437	1	12,179	1	17,761	1			
1170	應收帳款—淨額(附註八)	369,204	25	573,305	37	437,590	31			
1200	其他應收款—淨額(附註八)	3,103	-	4,856	-	2,250	-			
1220	本期所得稅資產	70	-	116	-	263	-			
130X	存貨—淨額(附註九)	250,598	17	237,130	15	253,677	18			
1476	其他金融資產(附註二四)	34,501	2	55,035	4	46,191	3			
1479	其他流動資產(附註十二)	25,528	2	26,850	2	27,123	2			
11XX	流動資產總計	1,026,852	70	1,096,722	71	970,784	68			
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備—淨額(附註十一及二四)	336,770	23	343,063	22	325,564	23			
1780	無形資產	1,131	-	97	-	139	-			
1840	遞延所得稅資產	68,826	5	73,426	5	84,130	6			
1985	預付租賃款(附註十三)	33,423	2	35,522	2	35,447	2			
1990	其他非流動資產(附註八及十二)	4,716	-	4,640	-	10,236	1			
15XX	非流動資產總計	444,866	30	456,748	29	455,516	32			
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,471,718	100	\$ 1,553,470	100	\$ 1,426,300	100			
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十四及二四)	\$	160,537	11	\$	160,385	10	\$	131,338	9
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七)	35	-	-	-	-	-	-	-	-
2150	應付票據	6,393	-	10,467	1	6,095	-			
2170	應付帳款	118,923	8	151,344	10	119,190	8			
2219	其他應付款(附註十五)	94,890	6	83,993	5	65,060	5			
2230	本期所得稅負債	698	-	3,675	-	1,183	-			
2321	一年內執行賣回權公司債(附註十六及二四)	96,750	7	95,772	6	-	-			
2322	一年內到期長期借款(附註十四)	-	-	-	-	6,214	1			
2399	其他流動負債	22,865	2	23,310	2	13,973	1			
21XX	流動負債總計	501,091	34	528,946	34	343,053	24			
	非流動負債									
2530	應付公司債(附註十六及二四)	-	-	-	-	94,804	7			
2570	遞延所得稅負債	687	-	7,752	1	5,204	-			
2670	其他非流動負債	972	-	1,018	-	1,002	-			
25XX	非流動負債總計	1,659	-	8,770	1	101,010	7			
2XXX	負債總計	502,750	34	537,716	35	444,063	31			
	權益(附註十八)									
3110	普通股股本	771,346	53	771,346	50	771,346	54			
3200	資本公積	144,893	10	144,893	9	144,893	10			
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	71,925	5	70,749	5	70,749	5			
3320	特別盈餘公積	36,613	2	36,613	2	36,613	3			
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	(1,098)	-	11,762	1	(9,162)	(1)			
3300	保留盈餘淨額	107,440	7	119,124	8	98,200	7			
3400	其他權益	(518)	-	34,584	2	21,991	2			
3500	庫藏股票	(54,193)	(4)	(54,193)	(4)	(54,193)	(4)			
31XX	本公司業主權益總計	968,968	66	1,015,754	65	982,237	69			
36XX	非控制權益	-	-	-	-	-	-			
3XXX	權益總計	968,968	66	1,015,754	65	982,237	69			
	負債與權益總計	\$ 1,471,718	100	\$ 1,553,470	100	\$ 1,426,300	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：蕭奕彰



經理人：蕭奕彰



會計主管：李榮德



旭品科技股份有限公司子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$ 269,931	100	\$ 331,693	100	\$ 601,608	100	\$ 650,415	100
5000	營業成本（附註九及十九）	231,866	86	285,413	86	511,258	85	570,609	88
5900	營業毛利	38,065	14	46,280	14	90,350	15	79,806	12
	營業費用（附註十七及十九）								
6100	推銷費用	9,808	3	11,067	3	20,043	3	20,960	3
6200	管理費用	26,545	10	28,516	9	52,889	9	55,079	8
6300	研究發展費用	7,441	3	6,304	2	13,538	2	12,238	2
6000	營業費用合計	43,794	16	45,887	14	86,470	14	88,277	13
6900	營業淨利（損）	(5,729)	(2)	393	-	3,880	1	(8,471)	(1)
	營業外收入及支出								
7190	其他收入（附註十九）	1,673	1	2,130	1	3,851	1	4,760	1
7020	其他利益及損失（附註十九）	6,206	2	(1,103)	-	630	-	(3,002)	(1)
7050	財務成本（附註十九）	(1,323)	(1)	(1,398)	(1)	(3,190)	(1)	(2,924)	-
7000	營業外收入及支出合計	6,556	2	(371)	-	1,291	-	(1,166)	-
7900	稅前淨利（損）	827	-	22	-	5,171	1	(9,637)	(1)
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二十）	3,052	1	748	-	6,269	1	(475)	-
8200	本期淨損	(2,225)	(1)	(726)	-	(1,098)	-	(9,162)	(1)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註十八）	(23,909)	(9)	(10,249)	(3)	(42,291)	(7)	(18,908)	(3)
8399	與可能重分類項目相關之所得稅（附註二十）	4,064	2	1,742	-	7,189	1	3,214	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(19,845)	(7)	(8,507)	(3)	(35,102)	(6)	(15,694)	(3)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 22,070)	(8)	(\$ 9,233)	(3)	(\$ 36,200)	(6)	(\$ 24,856)	(4)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 2,225)	(1)	(\$ 726)	-	(\$ 1,098)	-	(\$ 9,162)	(1)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 2,225)	(1)	(\$ 726)	-	(\$ 1,098)	-	(\$ 9,162)	(1)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 22,070)	(8)	(\$ 9,233)	(3)	(\$ 36,200)	(6)	(\$ 24,856)	(4)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 22,070)	(8)	(\$ 9,233)	(3)	(\$ 36,200)	(6)	(\$ 24,856)	(4)
	每股虧損（附註二一）								
9750	基 本	(\$ 0.03)		(\$ 0.01)		(\$ 0.01)		(\$ 0.12)	
9850	稀 釋	(\$ 0.03)		(\$ 0.01)		(\$ 0.01)		(\$ 0.12)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：蕭奕彰

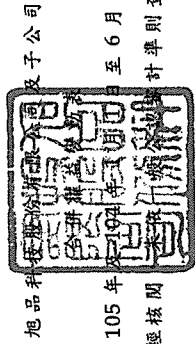


經理人：蕭奕彰



會計主管：李榮德





旭品利股份有限公司 子公司

民國 105 年 6 月 30 日
(僅經核閱
會計師則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於本公司營業主之權益	附註	十	八	其他	總額	權益	總額	總額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 771,346	\$ 144,893	\$ 126,490	\$ 41,072	\$ 60,200	\$ 107,362	\$ 37,685	\$ 54,193	\$ 1,007,093
B13	103 年度虧損撥補	-	-	(55,741)	-	55,741	-	-	-	-
B15	法定盈餘公積	-	-	-	(4,459)	4,459	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(9,162)	9,162	(9,162)	-	-	(9,162)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(15,694)	-	(15,694)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(9,162)	(15,694)	-	(24,856)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 771,346	\$ 144,893	\$ 70,749	\$ 36,613	\$ 9,162	\$ 98,200	\$ 21,991	\$ 54,193	\$ 982,237
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 771,346	\$ 144,893	\$ 70,749	\$ 36,613	\$ 11,762	\$ 119,124	\$ 34,584	\$ 54,193	\$ 1,015,754
B1	104 年度盈餘分配	-	-	1,176	-	(1,176)	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(10,586)	(10,586)	-	-	(10,586)
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(1,098)	1,098	(1,098)	-	-	(1,098)
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(35,102)	-	(35,102)
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(1,098)	(1,098)	(35,102)	-	(36,200)
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 771,346	\$ 144,893	\$ 71,925	\$ 36,613	\$ 1,098	\$ 107,440	\$ 518	\$ 54,193	\$ 968,968

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)



會計主管：李榮德



經理人：蕭英彰



董事長：蕭英彰

旭品科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前利益（損失）	\$ 5,171	(\$ 9,637)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	28,659	35,095
A20200	攤銷費用	558	764
A20300	呆帳費用	236	131
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失（利益）	120	(115)
A20900	財務成本	3,190	2,924
A21200	利息收入	(627)	(471)
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	(666)	15,974
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融資產減少	-	10
A31130	應收票據減少（增加）	5,675	(4,525)
A31150	應收帳款減少	191,832	16,558
A31180	其他應收款減少	1,418	1,328
A31200	存貨增加	(25,105)	(17,564)
A31230	預付款項減少	3,427	3,605
A31240	其他流動資產增加	(3,287)	(3,926)
A32130	應付票據減少	(3,986)	(4,503)
A32150	應付帳款減少	(27,255)	(1,107)
A32180	其他應付款項增加（減少）	3,818	(8,671)
A32230	其他流動負債增加	46	4,190
A33000	營運產生之現金流入	183,224	30,060
A33100	收取之利息	661	484
A33300	支付之利息	(2,106)	(1,664)
A33500	支付之所得稅	(4,396)	(576)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>177,383</u>	<u>28,304</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 36,064)	(\$ 10,849)
B03700	存出保證金增加	(2)	(193)
B04500	購置無形資產	(1,107)	-
B06600	其他金融資產減少	20,534	4,113
B07100	預付設備款減少(增加)	85	(474)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(16,554)	(7,403)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	2,645	(3,641)
C01700	償還長期借款	-	(5,869)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	2,645	(9,510)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(13,229)	(11,186)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	150,245	205
E00100	期初現金及約當現金餘額	187,166	185,619
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 337,411	\$ 185,824

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：蕭奕彰



經理人：蕭奕彰



會計主管：李榮德



旭品科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

旭品科技股份有限公司（以下簡稱本公司）係依據公司法規定於 85 年 5 月組織成立，主要從事於電腦機殼、電源供應器及電子週邊產品、零件之銷售等業務。

本公司之股票已於 94 年 8 月 15 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心，正式掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 5 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2或3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於106年追溯適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效

利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金	\$ 8,088	\$ 4,310	\$ 4,408
銀行支票及活期存款	299,425	153,659	157,333
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	29,898	29,197	24,083
	<u>\$ 337,411</u>	<u>\$ 187,166</u>	<u>\$ 185,824</u>

銀行存款及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行存款	0.01%~1.00%	0.02%~1.00%	0.02%~1.00%
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	0.20%~1.50%	0.10%~3.45%	0.10%~0.50%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
衍生性金融工具			
換匯交易合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 105</u>
<u>金融負債－流動</u>			
衍生性金融工具			
換匯交易合約	<u>\$ 35</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

衍生性金融工具

從事換匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯交易合約如下：

105 年 6 月 30 日

	幣 別	到 期 日	合約金額 (仟元)
換匯交易合約	美元兌新台幣	105.9.9	USD 700

104 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 日	合約金額 (仟元)
換匯交易合約	美元兌新台幣	105.1.6	USD 500

104 年 6 月 30 日

	幣 別	到 期 日	合約金額 (仟元)
換匯交易合約	美元兌新台幣	104.9.16	USD 900

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 3,837	\$ 5,579	\$ 11,161
因非營業而發生	4,000	8,000	8,000
減：備抵呆帳	(1,400)	(1,400)	(1,400)
	<u>\$ 6,437</u>	<u>\$ 12,179</u>	<u>\$ 17,761</u>
 <u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 370,316	\$ 574,443	\$ 438,719
減：備抵呆帳	(1,112)	(1,138)	(1,129)
	<u>\$ 369,204</u>	<u>\$ 573,305</u>	<u>\$ 437,590</u>
 <u>其他應收款</u>			
因營業而發生	\$ 3,856	\$ 5,381	\$ 2,774
減：備抵呆帳	(753)	(525)	(524)
	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 4,856</u>	<u>\$ 2,250</u>

本公司於 103 年 7 月處分五股廠之設備與存貨，出售總價款為 24,575 仟元，除現金收款外，餘由買方開立票據合計 20,000 仟元，於 103 年 7 月起至 105 年 12 月止按月兌現。截至 105 年 6 月 30 日暨 104

年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，分別尚有 4,000 仟元、8,000 仟元及 12,000 仟元待兌現，其中兌現日逾一年者，帳列長期應收票據（帳列其他非流動資產）。

合併公司對商品銷售之平均授信期間原則上為月結 30 天至 195 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，請參閱附註二二。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損之應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
60 天內	<u>\$ 7,292</u>	<u>\$ 9,634</u>	<u>\$ 14,779</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據、應收帳款及其他應收款暨催收款（帳列其他非流動資產）之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 18,725</u>	<u>\$ 18,595</u>
本期提列減損損失	236	131
外幣換算差額	(<u>34</u>)	(<u>11</u>)
期末餘額	<u>\$ 18,927</u>	<u>\$ 18,715</u>

九、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製 成 品	\$ 22,574	\$ 28,209	\$ 19,417
在 製 品	39,420	47,496	41,006
原 物 料	175,792	148,510	180,583
商 品	<u>12,812</u>	<u>12,915</u>	<u>12,671</u>
	<u>\$ 250,598</u>	<u>\$ 237,130</u>	<u>\$ 253,677</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 231,866 仟元、285,413 仟元、511,258 仟元及 570,609 仟元，其中包括存貨跌價損失均為 0 仟元。

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	L.S.H. Technology Co., Ltd. (LSH 公司)	控股公司、電腦機殼及電源供應器等之買賣	100%	100%	100%	—
LSH 公司	東莞凱升電子有限公司 (凱升公司)	生產電腦機殼及電源供應器等	100%	100%	100%	—
LSH 公司	東莞奕文貿易有限公司 (奕文公司)	電腦機殼、電腦零配件、鋁製品、飲水機批發及進出口	100%	100%	100%	—
本公司	偉勝國際股份有限公司 (偉勝公司)	電子材料、設備批發及進出口貿易	100%	100%	100%	註

註：偉勝國際股份有限公司已停業。

上述公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之帳目，除 LSH 公司及凱升公司係屬重要子公司，係按同期間經會計師核閱之報告編入，餘被投資公司均屬非重要子公司，係按同期間未經會計師核閱之報告編入。

十一、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
自有土地	\$ 21,643	\$ 21,643	\$ 21,643
房屋及建築	174,623	185,923	186,949
機器設備	89,452	93,724	94,283
模具設備	47,044	37,974	19,673
其他設備	4,008	3,799	3,016
	<u>\$ 336,770</u>	<u>\$ 343,063</u>	<u>\$ 325,564</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及員工宿舍	45至50年
房屋附屬設備	2至10年
機器設備	2至10年
模具設備	2至5年
其他設備	2至10年

合併公司設定抵押作為應付公司債擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

十二、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 2,896	\$ 6,529	\$ 1,868
留抵稅額	20,332	19,017	24,035
其他	2,300	1,304	1,220
	<u>\$ 25,528</u>	<u>\$ 26,850</u>	<u>\$ 27,123</u>
<u>非流動</u>			
催收款	\$ 15,662	\$ 15,662	\$ 15,662
減：備抵呆帳	(15,662)	(15,662)	(15,662)
	-	-	-
預付款	-	-	852
預付退休金	4,039	3,847	4,012
存出保證金	677	708	698
長期應收票據（附註八）	-	-	4,000
其他	-	85	674
	<u>\$ 4,716</u>	<u>\$ 4,640</u>	<u>\$ 10,236</u>

十三、預付租賃款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
土地使用權	<u>\$ 33,423</u>	<u>\$ 35,522</u>	<u>\$ 35,447</u>

係凱升公司取得東莞市塘廈鎮宏業工業區之土地使用權所支付價金，使用期限至140年9月19日止。除認列攤銷費用外，合併公司之土地使用權於105年及104年1月1日至6月30日並未發生重大增減情形。

十四、借 款

(一) 短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
信用借款	\$ 77,995	\$ 58,171	\$ 35,000
擔保借款	<u>82,542</u>	<u>102,214</u>	<u>96,338</u>
	<u>\$ 160,537</u>	<u>\$ 160,385</u>	<u>\$ 131,338</u>
借款利率	1.49%~2.30%	1.62%~2.25%	1.35%~2.43%

(二) 長期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他借款	\$ -	\$ -	\$ 6,214
減：一年內到期長期借款	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,214</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
借款利率	-	-	1.24%

合併公司於 102 年 11 月向融資公司借款，該借款已於 104 年 11 月 18 日到期償還。

上述借款係由本公司提供保證。

十五、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付費用	\$ 48,953	\$ 45,197	\$ 33,595
應付薪資及獎金	22,296	28,372	22,663
應付股利	10,586	-	-
應付設備款	5,119	86	531
應付水電費	3,212	4,122	3,762
其 他	<u>4,724</u>	<u>6,216</u>	<u>4,509</u>
	<u>\$ 94,890</u>	<u>\$ 83,993</u>	<u>\$ 65,060</u>

十六、應付公司債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內第二次有擔保可轉換公司債	\$ 99,000	\$ 99,000	\$ 99,000
減：應付公司債折價	<u>2,250</u>	<u>3,228</u>	<u>4,196</u>
	96,750	95,772	94,804
減：列為一年內執行賣回權部分	<u>96,750</u>	<u>95,772</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 94,804</u>

本公司於 103 年 8 月 18 日發行票面利率為零之 3 年期第二次有擔保轉換公司債 100,000 仟元。發行條件如下：

- (一) 債權人得於公司債到期時請求本公司以現金一次還本。
- (二) 債權人得於公司債發行後屆滿 2 年時，請求本公司以債券面額之 100.500625%贖回。
- (三) 若符合約定條件時，本公司得於公司債發行滿 1 個月之翌日起至債券到期前 40 日止，按約定價格向債權人要求贖回公司債。
- (四) 債權人於公司債發行之日起滿 1 個月之翌日起，至到期日止，除依法暫停過戶期間等外，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換為本公司普通股股票。依本公司債之發行及轉換辦法規定，原始轉換價格為 27.08 元，嗣後本公司遇有應依契約規定調整轉換價格之事項（如：股本變動等），依轉換價格計算公式調整之。截至 105 年 6 月 30 日止，未有調整轉換價格之情事發生。

另依上述第二款之規定，債券持有人得於 105 年 8 月 18 日之前 30 日內行使賣回權，因是本公司自 104 年 8 月起，將可於一年內行使賣回權之債券分類為「一年內執行賣回權公司債」。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成項目於權益項下以資本公積－認股權表達，負債組成部分原始認列有效利率為 2.0332%，初始發行之負債及權益組成部分列示如下：

發行價款（減除交易成本 2,500 仟元）	\$ 97,500
權益組成部分	(<u>3,413</u>)
發行日負債組成部分	<u>\$ 94,087</u>

截至 105 年 6 月 30 日止，共計有面額 1,000 仟元之公司債轉換為本公司普通股 37 仟股。

十七、退職後福利計畫

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用（利益）係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(14)仟元、(20)仟元、(28)仟元及(40)仟元。

十八、權 益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>77,135</u>	<u>77,135</u>	<u>77,135</u>
已發行股本	<u>\$ 771,346</u>	<u>\$ 771,346</u>	<u>\$ 771,346</u>

本公司於 104 年 6 月 30 日經股東會決議通過以私募方式辦理現金增資發行不超過 20,000 仟股之普通股，此項增資案自股東會決議之日起授權董事會一年內分三次辦理。因已無辦理之需，故於 105 年 6 月 28 日經董事會決議撤銷此案。

本公司於 97 年 6 月 13 日股東常會決議辦理私募，以每股 25 元發行普通股 2,000 仟股，上述私募股票尚未辦理公開發行。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股票發行溢價	\$ 91,090	\$ 91,090	\$ 91,090
公司債轉換溢價	48,734	48,734	48,734
採權益法認列關聯企業 股權淨值之變動數	1,691	1,691	1,691
可轉換公司債之認股權	<u>3,378</u>	<u>3,378</u>	<u>3,378</u>
	<u>\$ 144,893</u>	<u>\$ 144,893</u>	<u>\$ 144,893</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，除可供彌補虧損外，不得作為任何用途。另可轉換公司債之認股權，則不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 29 日股東常會決議

通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅並彌補歷年虧損外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，所餘盈餘加計以前年度累積未分配盈餘後，扣除部分保留不擬予分配，餘由董事會擬具分配案提請股東會決議分派之。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九。

本公司股利政策係評估公司未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形，由董事會擬定盈餘分派案，提請股東會決議後辦理。由於本公司處於企業成長階段且所屬產業景氣及發展趨勢變遷快速，公司得視財務、業務及經營狀況等因素，以現金股利或股票股利之方式分配盈餘，惟股票股利之分派比例以不高於股利總額 50%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 29 日股東常會決議通過 104 年度之盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 1,176	
現金股利	10,586	\$ 0.14

本公司於 104 年 6 月 30 日股東常會決議通過 103 年度之虧損撥補案：

項 目	金 額
年初待彌補虧損	(\$ 60,781)
減：退休金精算損失之保留盈餘調整數	(211)
調整後待彌補虧損	(60,992)
加：103 年度稅後淨利	792
加：迴轉特別盈餘公積	4,459
加：法定盈餘公積彌補虧損	55,741
年底待彌補虧損	<u>\$ -</u>

(四) 特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 36,613 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 34,584	\$ 37,685
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(42,291)	(18,908)
國外營運機構財務報表換算 兌換差額之相關所得稅	<u>7,189</u>	<u>3,214</u>
期末餘額	<u>(\$ 518)</u>	<u>\$ 21,991</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。

(六) 庫藏股票

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
收 回 原 因		
<u>轉讓股份予員工</u>		
期初股數	2,500	2,500
本期增加	<u>-</u>	<u>-</u>
期末股數	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>

單位：仟股

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十九、本期淨損

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 361	\$ 220	\$ 627	\$ 471
租金收入	729	1,186	1,479	1,930
其他	583	724	1,745	2,359
	<u>\$ 1,673</u>	<u>\$ 2,130</u>	<u>\$ 3,851</u>	<u>\$ 4,760</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 (損)益	\$ 287	\$ 105	(\$ 120)	\$ 115
淨外幣兌換(損)益	<u>5,919</u>	<u>(1,208)</u>	<u>750</u>	<u>(3,117)</u>
	<u>\$ 6,206</u>	<u>(\$ 1,103)</u>	<u>\$ 630</u>	<u>(\$ 3,002)</u>

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息費用				
銀行借款	\$ 833	\$ 918	\$ 1,840	\$ 1,596
應付公司債	<u>490</u>	<u>480</u>	<u>1,350</u>	<u>1,328</u>
	<u>\$ 1,323</u>	<u>\$ 1,398</u>	<u>\$ 3,190</u>	<u>\$ 2,924</u>

(四) 員工福利、折舊及攤銷費用

	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 48,694	\$ 18,269	\$ 66,963	\$ 56,481	\$ 17,468	\$ 73,949
員工保險費	5,922	1,577	7,499	4,901	1,505	6,406
退休金費用	-	279	279	-	304	304
其他員工福利 費用	4,703	1,157	5,860	4,194	1,110	5,304
折舊費用	11,221	2,425	13,646	12,614	2,740	15,354
攤銷費用	16	244	260	16	407	423

	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$111,824	\$ 36,003	\$147,827	\$108,687	\$ 36,011	\$144,698
員工保險費	12,226	3,189	15,415	9,567	3,005	12,572
退休金費用	-	551	551	-	605	605
其他員工福利 費用	9,058	2,164	11,222	9,407	2,131	11,538
折舊費用	23,715	4,944	28,659	28,694	6,401	35,095
攤銷費用	32	526	558	32	732	764

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 5%至 10%及 3%提撥員工酬勞及董監酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別估列員工酬勞 24 仟元及 197 仟元與董監酬勞 14 仟元及 118 仟元，係分別按前述稅前利益之 5%及 3%估列。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 5%至 10%及 3%估列員工紅利及董監酬勞。本公司截至 104 年 6 月底止，因係累積虧損，故未予估列。

年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 25 日舉行董事會決議通過以現金配發 104 年度員工酬勞 1,106 仟元及董監酬勞 664 仟元，並已於 105 年 6 月 29 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

105 年 3 月 25 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年度合併財務報告認列之員工酬勞及董監事酬勞並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）之主要組成項目

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 387	\$ 866	\$ 873	\$ 1,461
以前年度之調整	-	201	671	201
遞延所得稅				
當期產生者	<u>2,665</u>	<u>(319)</u>	<u>4,725</u>	<u>(2,137)</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 3,052</u>	<u>\$ 748</u>	<u>\$ 6,269</u>	<u>(\$ 475)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
— 國外營運機構財務報表之換算	<u>(\$ 4,064)</u>	<u>(\$ 1,742)</u>	<u>(\$ 7,189)</u>	<u>(\$ 3,214)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 62,275</u>	<u>\$ 62,275</u>	<u>\$ 62,275</u>

本公司之未分配盈餘，均為 87 年度以後產生。

104 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 20.48%（預計）。103 年因係累積虧損，故無盈餘分配之稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度以前之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。

二一、每股虧損

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本及稀釋每股虧損	(\$ 0.03)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.12)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之虧損	(\$ 2,225)	(\$ 726)	(\$ 1,098)	(\$ 9,162)

股 數

單位：仟股

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	74,635	74,635	74,635	74,635

計算每股盈餘時，可轉換公司債之影響已列入考量，惟該轉換公司債潛在普通股之影響不具稀釋效果，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
按攤銷後成本衡量之金融負債						
可轉換公司債	\$ 96,750	\$ 103,950	\$ 95,772	\$ 103,950	\$ 94,804	\$ 112,316

上櫃公司債因有市場價格可循，故以此市場價格為公允價值（係為第1等級）。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年6月30日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 35	\$ -	\$ 35

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 85	\$ -	\$ 85

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 105	\$ -	\$ 105

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－換匯交易合約	有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用之殖利率曲線以現金流量折現分析估算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量	\$ -	\$ 85	\$ 105
放款及應收款（註 1）	751,333	833,249	690,314
<u>金融負債</u>			
透過損益按金允價值衡 量	35	-	-
以攤銷後成本衡量（註 2）	478,465	502,979	423,703

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及部分其他非流動資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期借款及部分其他非流動負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。合併公司董事會全權負責成立及監督合併公司之財務風險管理架構。合併公司財務風險管理政策，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司管理階層與營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。合併公司使用多項金融商品工具以規避特定之暴險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司暴露於非以合併公司內企業之功能性貨幣計價之銷售、採購及借款交易所產生之匯率風險。匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，保持對該淨部位的維持以進行風險管理。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故合併公司並未對其進行避險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二五。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響，因外幣交易而產生重大之資產及負債金額，雖外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，惟合併公司外幣資產金額大於外幣負債金額，因此承受外匯風險。

合併公司之敏感度分析係針對資產負債表日之外幣貨幣性項目，將其期末之換算匯率以變動 1% 予以分析。當新台幣對美金升值 1% 時，於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 2,816 仟元及 3,913 仟元。

(2) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險。合併公司除發行固定利率之公司債外，主係以浮動利率借入資金，因而產生利率曝險，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流動產生波動。

合併公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 96,750	\$ 95,772	\$ 94,804
具現金流量利率風險			
—金融負債	160,537	160,385	137,552

敏感度分析

下列敏感度分析係計算浮動利率負債於資產負債表日之利率暴險，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若利率增加 1% 時，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將分別減少 803 仟元及 688 仟元，主要因為本公司變動利率借款之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠違反合約義務而造成集團財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

合併公司依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

(1) 營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，以降低特定客戶的信用風險。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，前十大客戶之應收帳款餘額占合併公司應收帳款餘額之百分比分別為 78%、83%及 84%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

(2) 財務信用風險

銀行存款、固定收益投資及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保合併公司具有充足的財務彈性。

流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 6 月 30 日

	1年以下	1至2年	2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 161,582	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	6,393	-	-	-
應付帳款	118,923	-	-	-
其他應付款	94,890	-	-	-
應付公司債	99,000	-	-	-

103 年 12 月 31 日

	1年以下	1至2年	2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 161,387	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	10,467	-	-	-
應付帳款	151,344	-	-	-
其他應付款	83,993	-	-	-
應付公司債	99,000	-	-	-

104 年 6 月 30 日

	1年以下	1至2年	2至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
短期借款	\$ 132,110	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	6,095	-	-	-
應付帳款	119,190	-	-	-
其他應付款	65,060	-	-	-
應付公司債	-	-	99,000	-
長期借款	6,244	-	-	-

二三、關係人交易

本公司與子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層之薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,301	\$ 1,301	\$ 2,602	\$ 2,602
退職後福利	57	57	114	114
	<u>\$ 1,358</u>	<u>\$ 1,358</u>	<u>\$ 2,716</u>	<u>\$ 2,716</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二四、質抵押之資產

下列資產經質抵押作為短期借款及應付公司債等之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
質押定存單及備償戶（帳列 其他金融資產）	\$ 34,501	\$ 55,035	\$ 46,191
不動產、廠房及設備	<u>34,319</u>	<u>34,490</u>	<u>34,662</u>
	<u>\$ 68,820</u>	<u>\$ 89,525</u>	<u>\$ 80,853</u>

二五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元																
	105年6月30日				104年12月31日			104年6月30日								
	外	幣	匯	率	帳	面	金	額	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產																
貨幣性項目																
美 金	\$	11,568	32.286	\$	373,481	\$	18,044	33.066	\$	596,642	\$	15,274	31.070	\$	474,562	
港 幣		26,672	4.1613		110,991		3,196	4.2664		13,633		3,037	4.0078		12,171	
人 民 幣		5,135	4.8599		24,953		9,519	5.0921		48,471		8,401	5.0105		42,094	
金 融 負 債																
貨幣性項目																
美 金		2,844	32.286		91,834		3,076	33.066		101,699		2,680	31.070		83,279	
港 幣		392	4.1613		1,630		862	4.2664		3,679		1,308	4.0078		5,242	
人 民 幣		50,688	4.8599		246,337		77,097	5.0921		392,586		65,421	5.0105		327,793	

合併公司主要承擔美金及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

持有外幣 個體之功能 性貨幣	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨 (損)	兌換 益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨 (損)	兌換 益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	\$	5,552	1(新台幣:新台幣)	(\$	1,264)
人民幣	4.9651(人民幣:新 台幣)		367	5.0387(人民幣:新 台幣)		56
			<u>\$ 5,919</u>			<u>(\$ 1,208)</u>

持有外幣 個體之功能 性貨幣	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨 (損)	兌換 益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨 (損)	兌換 益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	\$	1,541	1(新台幣:新台幣)	(\$	2,653)
人民幣	5.0316(人民幣:新 台幣)		(<u>791</u>)	5.0930(人民幣:新 台幣)		(<u>464</u>)
			<u>\$ 750</u>			<u>(\$ 3,117)</u>

二六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。

9. 從事衍生工具交易：請詳財務報告附註七及二二之說明。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表二。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表二。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二七、部門資訊

合併公司之應報導營業部門僅有電子週邊產品事業部門。電子週邊產品事業部門主要係從事於電腦機殼、電源供應器及電子週邊產品、零件之製造、銷售等業務。合併公司為單一營業部門，故合併公司並無報導部門資訊。

旭品科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	本最高餘額	期末餘額 (註二)	實動金額	實際支額	利率區間 %	資金性質	與貸業往來額	有短期融通資金必要之原因	提列帳額	擔保名稱	品價值	對個別對象 資金貸與總額 (註一)	資金總額 (註二)	與貸限額 (註二)
1	東莞凱升電子有限公司	東莞奕文貿易有限公司	其他應收款 —關係人	\$ 30,676	\$ 30,676	\$ -	\$ -	—	有短期融通資金之必要	\$ -	營業週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 387,587	\$ 387,587	

註一：對同一公司資金貸放總金額不得超過本公司淨值之 20%，並不得超過借款入實收資本額之 50%，且個別貸與金額以不起過雙方最近一年度業務往來金額為限。惟本公司貸與子公司，貸與總金額不得超過本公司淨值之 40% 為限。

註二：本公司資金貸與他人之總額不得超過本公司淨值之 40%。另屬於本公司直接或間接持有表決權股份 100% 之國外公司間，其貸與總金額以不起過本公司淨值 40% 為限。

註三：期末餘額為董事會通過之額度，而非實際撥貸金額。

註四：編製合併報表時，母子公司間交易業已全數沖銷。

旭品科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易			情		形		交易條件與一般交易原因		應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授	信	期	間	價	授	應收(付)票據、帳款之比率(%)	
本公司	L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD. 東莞凱升電子	子公司	進	\$ 417,168	100.00	按月結算，採與債務沖抵				-		(\$ 530,825)	-
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.		子公司	進	459,045	100.00	按月結算，採與債務沖抵				-		(246,332)	-
L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	東莞英文貿易	子公司	銷	(41,877)	(9.12)	按月結算，採與債務沖抵				-		14,622	2.68

註一：上述進貨交易產生之應付款項，係按月結算採與債權相互沖抵後，若尚有差額再以匯入或匯出款收支。

註二：編製合併報表時，母子公司間交易業已全數沖銷。

旭品科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

交 易 人 名 稱	交 易 對 象	與 交 易 人 之 關 係	應收關係人款項餘額	週 轉 率	逾 期 金	應 收 應 收 額	關 係 人 款 項 處 理 方 式	應 收 後 收 回 金 額	提 列 帳 帳 額	抵 額
L.S.H TECHNOLOGY CO., LTD.	本公司	子公司	\$ 530,825	1.31	\$	-	-	\$	\$	-
東莞凱升電子有限公司	L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	母公司	246,332	2.87		-	-	40,806		-

註一：上述銷貨交易產生之應收款項，係按月結計算採與債權相互沖抵後，若尚有差額再以匯入或匯出款收支。

註二：編製合併報表時，母子公司間交易業已全數沖銷。

旭品科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末股數	比率(%)	特帳	有被投資公司本期(損)益	本期認列之(損)益	備註
本公司	L.S.H. TECHNOLOGY CO., LTD.	英屬開曼群島	本公司設立轉投資大陸之控股公司	\$ 500,083	15,183	100	\$ 1,298,636	(\$ 8,508)	(\$ 8,508)	—
本公司	偉勝國際股份有限公司	新北市三重區重新路五段609巷4號8樓之3	生產電腦週邊零配件	(USD 15,183)	2,970	100	-	-	-	註一
本公司	京畿股份有限公司	桃園市龜山區民生北路一段580號6樓	照明設備等製造	50,000	5,000	28.28	-	-	-	註一

註一：係以該公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日自行結算之財務報告計算。

註二：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

註三：編製合併報表時，母子公司間交易業已全數沖銷。

旭品科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣／美金／人民幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	被投資公司本期（損）益	本公司直接或間接投資比例	本期認列（損）益	本期末投資價值	截至本期末止已匯回投資收益
東莞凱升電子有限公司	生產電腦機殼、電源供應器及電腦週邊零件	\$ 504,662 (USD 15,631)	(註一)	\$ 434,763 (USD 13,466)	\$ -	\$ -	\$ 434,763 (USD 13,466)	\$ -	(\$ 12,657) (RMB 2,495) (註四)	100%	(\$ 14,636) (RMB 2,888) (註四及九)	\$ 819,121	\$ -
蘇州凱聚電子有限公司	電子產品及零件的電磁防護加工及銷售	16,692 (USD 517)	(註一)	16,692 (USD 517)	-	-	16,692 (USD 517)	-	-	100%	-	-	-
東莞英文貿易有限公司	電腦機殼、電腦零件、鋁製品、飲水機批發及進出口	38,743 (USD 1,200)	(註一)	38,743 (USD 1,200)	-	-	38,743 (USD 1,200)	-	49 (RMB 5) (註五)	100%	49 (RMB 5) (註五)	68,630	-

本期末大陸地區累計自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額	本期末自台灣匯出金額
\$490,198 (USD 15,183) (註二)	\$656,859 (USD 20,345)	\$581,381 (註六)											

註一：投資方式為透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：係以截至本期末止台灣實際匯至大陸地區之彙總金額列示。

註三：上述美金及人民幣之資產及損益金額分別依期末匯率及平均匯率換算新台幣。

註四：係依被投資公司經會計師核閱之財務報告計算。

註五：係依被投資公司未經會計師核閱之財務報告計算。

註六：依據被投資公司「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額為本公司淨值或合併淨值之 60%，其較高者。

註七：蘇州凱聚電子有限公司於 101 年 9 月 3 日業已清算完結。

註八：東莞凱升電子有限公司實收資本額與本期末自台灣匯出累積投資金額間之差異係盈餘轉增資。

註九：本期認列投資（損）益係包含原始投資時投資成本與取得股權淨值之攤銷。

旭品科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表六

編號 (註一)	交易人 名稱	交易 對象	往來 對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
					科目	金額	交易 金額	關係	條件	佔合併總資產或 總營業收入之比率
0	本公司	LSH 公司	LSH 公司	1	銷貨成本	\$ 417,168	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	69%
1	LSH 公司	本公司	本公司	1	應付帳款	530,825	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	36%
				2	銷貨收入	417,168	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	69%
				2	應收帳款	530,825	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	36%
2	凱升公司	凱升公司	凱升公司	1	應付帳款	246,332	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	17%
				1	銷貨成本	459,045	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	76%
				1	銷貨收入	41,877	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	7%
				1	應收帳款	14,622	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	1%
				2	銷貨收入	459,045	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	76%
				2	應收帳款	246,332	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	17%
3	英文公司	英文公司	英文公司	3	銷貨收入	22,828	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	4%
				3	應收帳款	13,725	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	1%
				3	其他應收款	40	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	-
				1	銷貨成本	41,877	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	7%
				1	應付帳款	14,622	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	1%
				3	銷貨成本	22,828	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	4%
				3	應付帳款	13,725	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	1%
			凱升公司	3	其他應付款	40	係依雙方議定價格	係依雙方議定價格	以期末應付款項，按月結算相互沖抵後， 若尚有差額再以匯入匯出款收支	-

註一：編號之填寫方式如下：

1. 0 代表母公司。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係種類標示如下：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註三：編製合併報表時，母子公司間交易業已全數沖銷。